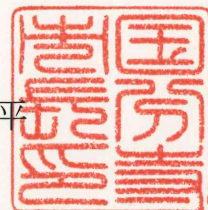


令和 7 年10月 1 日

各 所 属 長 殿

国分寺市長 丸 山 哲 平



令和 8 年度予算編成方針（通達）

本市の令和 7 年度 9 月末時点における基金残高見込みは約 122 億円となり、令和 6 年度末より 8 億円以上増加し、物価高騰の影響等が続く中においても堅実な財政運営が行われているものの、市民一人当たりの基金残高は、多摩 26 市において極めて低い水準にあり、今なお樂觀できない状況にある。さらに、令和 6 年度決算では、地方債未償還額は約 351 億円と前年度より 54 億円以上増加し、経常収支比率は前年度と同率の 95.7%と依然として高い状況にあるなど、財政の弾力性がより一層求められている。

歳入の根幹をなす市民税は、納税義務者の賃金の上昇や企業収益の増などにより一定の伸びを期待できるものの、ふるさと納税による流出額はついに 10 億円を超える看過できない事態となっており、歳出に目を向ければ、少子高齢化に伴う社会保障関係経費や旧庁舎跡地の利活用を含めた公共施設マネジメントに要する経費などの増加が見込まれる。

また、気候変動問題や大規模災害への備え、生産年齢人口減少による市税収入の減少、行政 D X の推進に向けたシステム環境整備への対応、さらに、今後の社会経済情勢の不透明性などを考慮すれば、中長期的な財政運営は予断を許さない厳しい状況にある。

このような状況下においても、『第 2 次国分寺市総合ビジョン』で未来のまちの姿として掲げた「歴史をつなぎ 未来をひらく 個性がひかり輝くま

ち」の実現を目指し、各施策を着実に推進していかなくてはならない。

そのためには、将来の財政需要を見据えた中長期的な「経営」の視点に立った財政運営が必須であり、不断の行政改革による効果的・効率的な事務執行の徹底に加え、時代の変遷とともに、当初の目的に沿わなくなった事業の統合・縮小・撤退を進めることで、限りある行政資源の有効活用を図り、将来を見据えた健全で柔軟性がある行政運営に取り組み、強固な財政基盤を堅持していく必要がある。

職員一人一人がこれらのことを的確に認識し、真に必要な不可欠な経費を積み上げるよう、創意工夫を凝らした令和8年度予算にするため、下記のとおり編成するよう通達する。

記

1 予算編成に当たっての基本的な考え方

- (1) 子どもたちが将来に希望を持ち、市民が前向きになれる、「みんなが喜びを持つ前向きなまち 国分寺」を実現するため、市民のニーズを的確に把握し、真に必要な経費をゼロベースで積み上げること。また、『第2次国分寺市総合ビジョン』の実行計画に掲げた各施策の着実な推進につながる予算とすること。さらに、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティとして、市民・事業者・市が一丸となり「オール国分寺」で脱炭素社会構築に向けた取組を推進する視点を持つこと。
- (2) 市公式LINEの導入や複合機台数の減への対応としてペーパーレス化を推進するなど、様々な変化を機会と捉え、行政改革の視点で自ら課題を発見し、最適な解決につながる適正な予算編成を行うこと。行政改革については、業務の効率化や市民サービスの向上を念頭に、BPRの

推進、生成AIやデータの利活用等、人が真に担うべき業務を再定義し、資源を集中させること。

(3) 政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、さらに、それにとどまらず真に必要な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。また、時代・ニーズの変化等により、当初の意義を失った事業については、果敢に統合・縮小・撤退のあらゆる可能性を当たり進めること。さらに、企画・立案に当たっては、費用対効果、執行体制、ランニングコストなどの後年度負担、関連事業との整合性や公平性を十分に調査・検証した上で、職員の創意工夫により効果的・効率的で質の高い取組を提案すること。

(4) 多様化、複雑化する市民ニーズに的確に応えていくため、社会情勢や経済状況の動向を注視するとともに、変化を所与のものとし、スピード感を持って対応すること。また、庁内横断的な課題に対しては、関係部署間で情報を共有し、相互に連携して取り組むこと。

2 予算編成に当たっての具体的な取組

(1) 全ての施策・事務事業について、その目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析し、最少の経費で最大の効果を得られるよう検証を徹底すること。また、市民ニーズや費用対効果等を検証した上で、事業の統合・縮小・撤退を進め、真に必要とされる事業に注力すること。

(2) 人件費についても、業務量と業務分担を明確化した上で仕事の進め方と職員体制をゼロベースから構築することとし、前例踏襲は厳に慎むこと。特に一時的な業務量の増加等に対して臨時的に配置した人員については、恒常的なものとせず、組織力の向上と職員体制の適正化に努める

こと。

- (3) 『第2次国分寺市総合ビジョン』における各施策の目指す姿の達成に向けて、施策マネジメントシート、事務事業評価、市民アンケート結果を踏まえた実施方針を予算に具現化すること。
- (4) 性別や国籍、障害等のいかなる理由によっても差別を受けることなく、全ての人が個人として尊重され、多様な生き方を相互に認め合える心のバリアフリーが浸透した共生社会の実現に向けて、「すべての人を大切にすまち」を具現化する取組を進めること。
- (5) 今後、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や高齢化等に伴う社会保障費の増大などが見込まれることに留意し、中長期的な「経営」の視点を持って財源確保に努めること。新たな税源の獲得に向けては、職員一人一人が多様な資金調達的手段に知恵を絞ること。
- (6) 原材料価格や人件費の上昇等の影響により、他自治体の大規模工事の入札不調が続く状況を踏まえ、工事費や工期の変動への対応に遅れを取ることがないように、適切な予算計上を行うこと。
- (7) コスト削減及びペーパーレス化を推進するため、郵送料の計上に当たっては、電子メール等による送付の可否を検討し、郵便による文書の送付件数を必要最小限にとどめるよう精査を徹底すること。
- (8) 予算計上に影響のある条例の制定改廃は、遺漏なく議決を得られるよう手続を進めること。規則等についても、適切に対応すること。
- (9) 持続可能な財政運営のためには、歳入の根幹をなす市税収入の確保が必要不可欠であり、徴収率の向上に向けた収納対策・滞納整理の強化を進めること。また、公有財産については、適切な検討を行った上で、有効活用を図ること。
- (10) 国や東京都をはじめとする補助事業等の情報収集を徹底すること。

所管課において、新たな情報を取得した場合は、必ず庁内横断的に情報共有を図るとともに、主管部長及び政策部と協議の上、積極的な活用を図ること。

(11) 消耗品費の計上に当たっては、現庁舎のフロア配置を踏まえ、事務用品の共同管理を行う関係部署と調整の上、過剰在庫が発生することがないように、真に必要な物品を精査するとともに、計画的な年間使用量の見込みを立てること。

(12) 公共施設の修繕・更新については、『国分寺市公共施設個別施設計画』等を踏まえ、将来にわたって持続可能な施設整備を図るとともに、中長期的な財政負担を踏まえた優先度の検討により、真に必要な内容を実施すること。予防保全の推進に当たっては、包括施設管理委託で蓄積した情報を活用すること。なお、緊急の必要により計画外の改修等を行う場合も、合理的な見積を徴取し、二重投資にならないよう十分に留意すること。

小・中学校については、『国分寺市学校施設長寿命化計画』に基づき、財政負担の平準化を図りながら、複合化・多機能化の視点も取り入れた建替え計画等の検討を速やかに開始すること。また、道路・橋りょう、公園及び下水道の施設についても、持続可能で効率的な管理、保全、更新等の取組を推進すること。

(13) 特別会計についても、内部改革・効率化を徹底するとともに、事業内容の精査を含む財源確保に最大限努め、市全体の財政運営を考慮し、一般会計からの繰入れを圧縮すること。また、一般会計と同様に事業内容の精査を行うとともに、課題等について特別会計枠内だけで処理せず、常に一般会計との連携調整等、財政課と協議を行うこと。